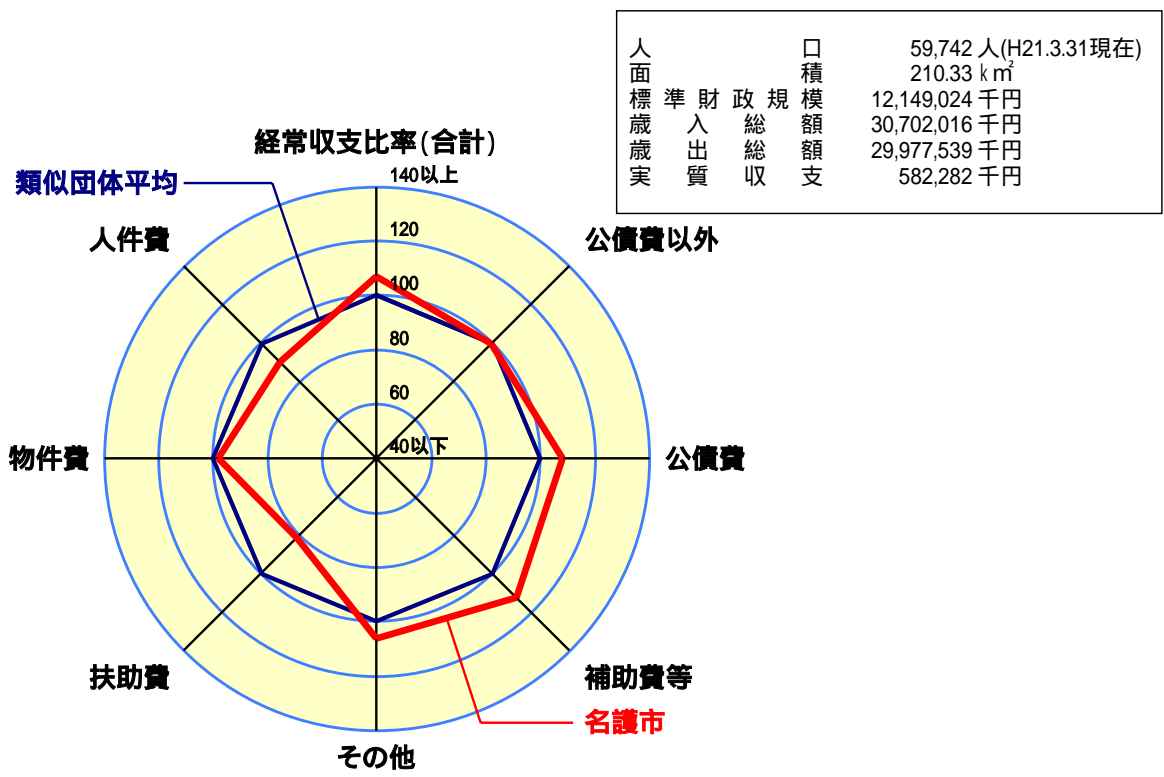
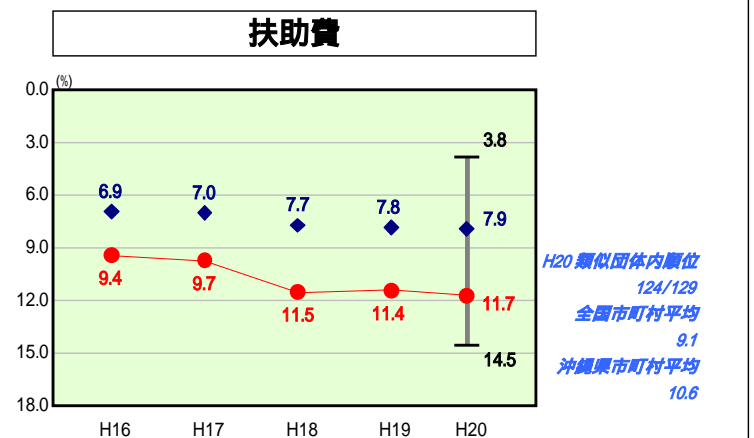
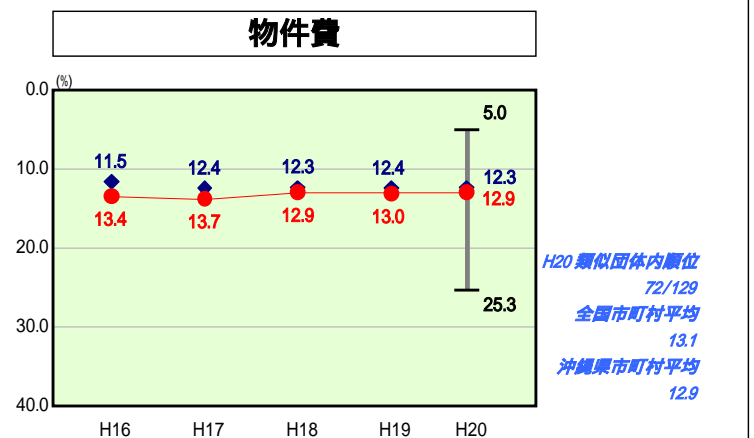
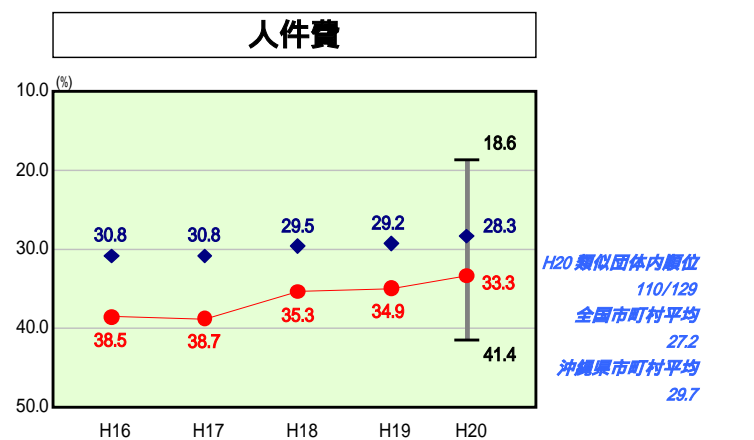
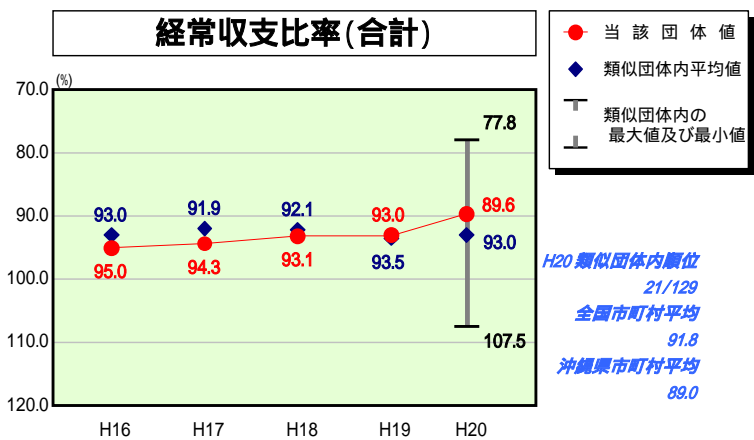


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:退職者の不補充による給与等の減により前年度に比べて1.6%減となっているが、類似団体平均と比べてかなり高い数値となっている。今後 も定員適正化計画に基づき5年間(H18~H22)で50人削減を図るとともに、給与制度の適切な運用に努める。

物件費:平成17年度に策定した「名護市行政改革アクションプラン」で「庁舎管理経費の削減・合理化」を掲げ、執務時間外における消灯の実施徹底に取り組み削減に努めている。引き続き職員一人ひとりが創意工夫することで、管理経費、消耗品費及び旅費等の削減に努めるとともに公共施設の指定管理等民間委託を推進する。

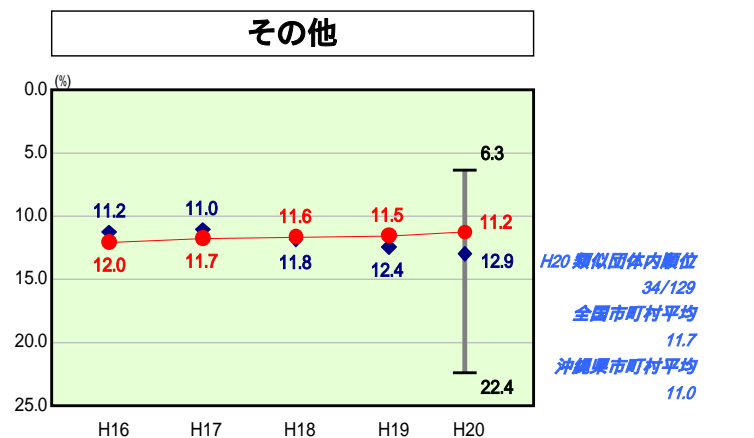
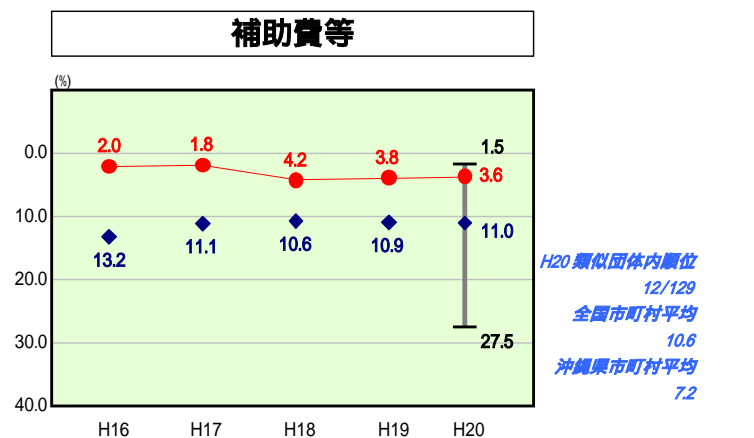
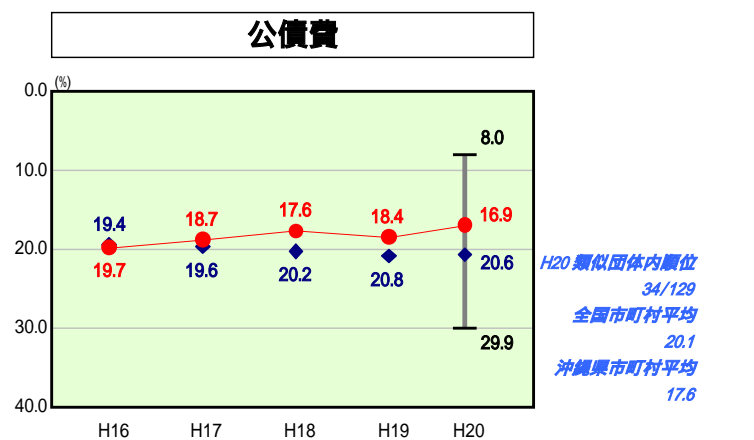
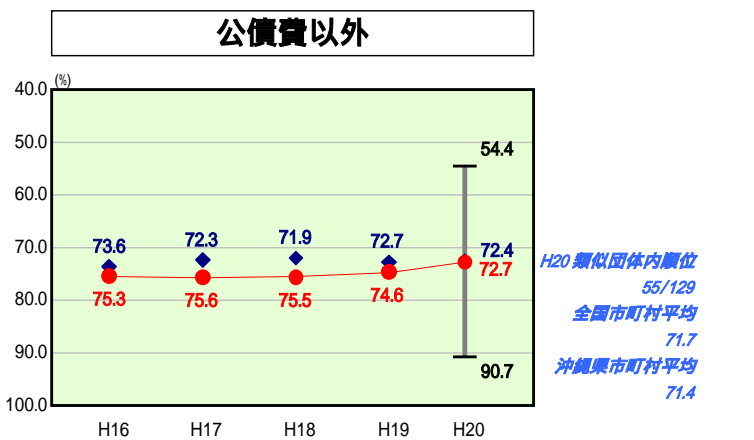
扶助費:類似団体平均を大きく上回りかつ上昇傾向にある要因としては、生活保護受給世帯の急増及び障害者自立支援に係る給付費等の増が挙げられる。扶助費については今後も景気の低迷の影響で増加傾向にあると思われるが、今後も類似団体平均に近づけるよう努力する。

補助費等:補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、平成19年度より後期高齢者医療広域連合運営負担金が新たに発生し、今後も増える見込みであることから、今後、すべての補助金について公益性、公平性、必要性、経済性及び効率性の観点に立って事業の目的、効果等の継続的な見直しを行う。

公債費:市債発行について、平成18年度より原則として発行額の上限を年度元金償還額の範囲内としていることから、公債費も減少傾向にあり、公債費に係る経常収支比率は類似団体を3.7%下回っている。今後も事業の厳選等を行い、市債新規発行額の抑制を図る。

その他:その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干下回っているが、平成21年度以降も、後期高齢者医療事業への繰出金の増、国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴う赤字補てんの繰出金の増が見込まれる。今後、下水道事業については料金改定等による事業収益の増、その他の事業についても普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

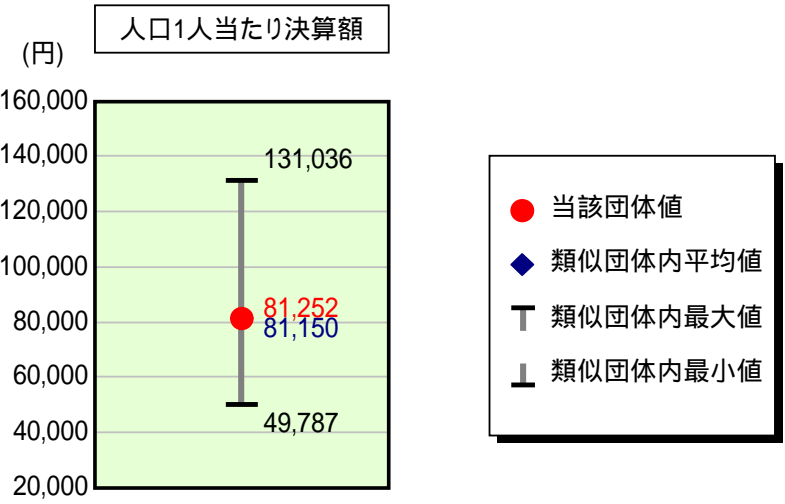
普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、対前年度比18.7%と大幅に増加となっているのは、北部地域における看護系医療人材育成支援施設整備事業、IT産業等集積基盤整備事業等の北部振興事業や田井等地区会館整備事業、為又17号線道路新設改良事業等の再編交付金事業等の増加及び、前年度からの繰越事業費が増となっている為である。類似団体平均値と比較すると大幅に上回っている状況であるので、今後も重要性、緊急性、投資効果、整備基準を十分に検討し、優先順位の厳選を行い、投資の重点化を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



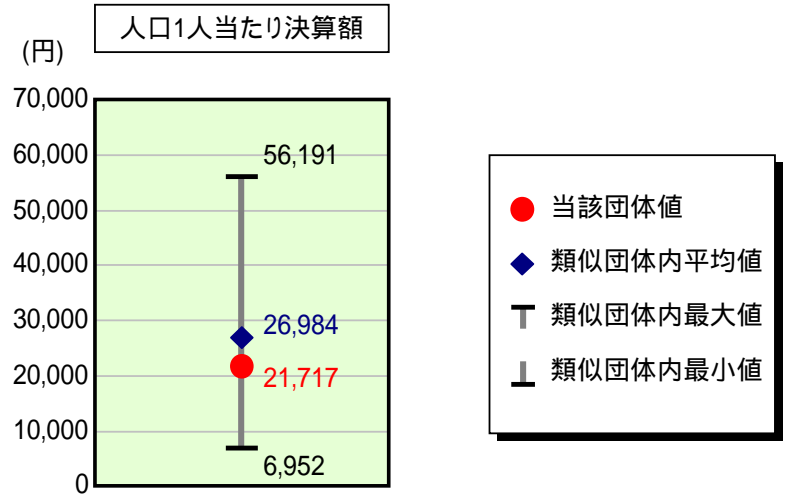
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,833,734	80,910	74,804	8.2
賃金(物件費)	273,514	4,578	3,541	29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	38,415	643	6,281	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,415	4,175	3,187	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,703	1,050	1,497	29.9
退職金	603,601	10,103	8,986	12.4
合計	4,854,180	81,252	81,150	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	7.89	1.05
ラスパイレス指数	94.1	97.6	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

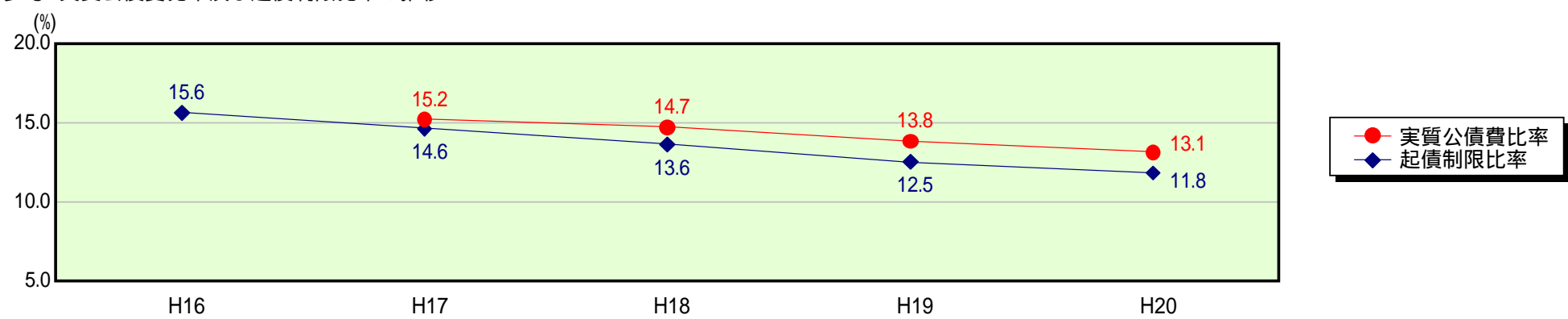


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,368,554	39,646	44,121	10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,322	3,269	13,043	74.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,570	143	4,155	96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,072	369	1,824	79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,565	60	30	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,300,681	21,772	36,222	39.9
合計	1,297,402	21,717	26,984	19.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

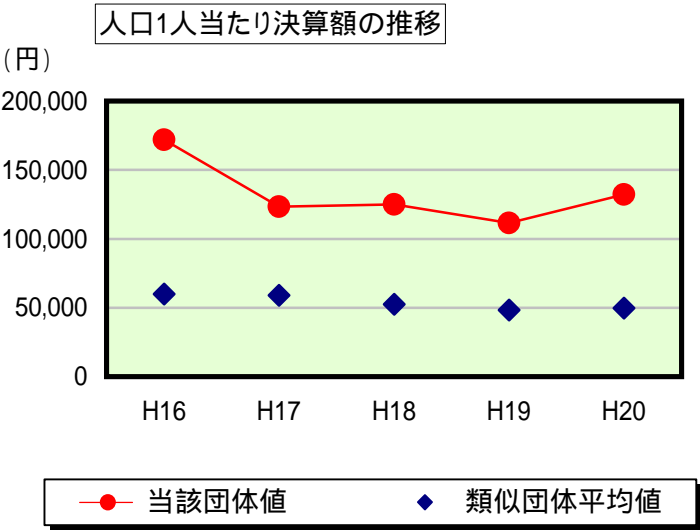
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	9,986,729	171,939	12.0	59,990	1.7	10.3
うち単独分	1,545,948	26,616	7.6	35,137	7.1	0.5
H17	7,247,892	123,421	28.2	59,039	1.6	26.6
うち単独分	1,195,183	20,352	23.5	34,986	0.4	23.1
H18	7,409,719	125,016	1.3	52,453	11.2	12.5
うち単独分	1,116,470	18,837	7.4	30,509	12.8	5.4
H19	6,646,965	111,474	10.8	48,408	7.7	3.1
うち単独分	838,865	14,068	25.3	26,937	11.7	13.6
H20	7,902,172	132,272	18.7	49,774	2.8	15.9
うち単独分	910,617	15,242	8.3	26,739	0.7	9.0
過去 5 年間平均	7,838,695	132,824	1.4	53,933	3.2	1.8
うち単独分	1,121,417	19,023	11.1	30,862	6.5	4.6